

基地対策特別委員会行政視察概要

1 視察月日 令和6年11月25日（月）～11月26日（火）

2 視察先及び視察事項

（1）沖縄県石垣市

石垣市国民保護計画について

（2）石垣駐屯地（沖縄県石垣市）

石垣駐屯地における施設使用状況等について

3 視察委員

委員長 鴨志田 啓 介

副委員長 渡 邊 忠 則

委 員 伊 波 俊之助

委 員 梶 村 充

委 員 小 松 範 昭

委 員 佐 藤 祐 文

視察概要

1 視察先

沖縄県石垣市

2 視察月日

11月25日（月）

3 対応者

市議会事務局次長（挨拶）

総務部防災危機管理課課長（説明）

企画部企画政策課課長補佐（説明）

4 視察内容

（1）石垣市国民保護計画について

ア 沖縄県国民保護共同図上訓練における想定 of 検討状況の概要

（ア）避難措置の指示（素案）の概要

国民保護における避難措置として、沖縄県全域が要避難地域となった場合は、先島諸島の5市町村は県外への避難を行うこととしている。具体的には、与那国町1697人、竹富町4300人、石垣市4万9848人、多良間村1103人、宮古島市5万5577人が九州各県及び山口県を主な避難先として避難を実施する。これらの地域は、武力攻撃の危険がないと見込まれている。各自治体には、武力攻撃予測事態が認定された際、早期に住民の避難を完了させるよう、避難の要綱などを検討することが求められている。

（イ）航空輸送力及び実効性の確保

航空機については、避難元空港は通常の運航時間に基づいて運営される。平時の石垣空港の場合は8時から21時までであるが、避難中は大型ジェット機の離着陸に関する制限がなくなる。住民の避難誘導は各市町村が主体となって計画し、各航空会社は市町村と連携して手続や保安検査を行う。荷物は基本的にバッグ1個とされているほか、各航空会社には航空機が駐機する位置として特定のスポットを割り当てており、例えば全日本空輸株式会社はスポット6、日本航空株式会社はスポット7を使用することとなっている。1日に最大9便が運航し、1万485人の避難をサポートする体制が整えられており、6日間で避難が完了する想定になっ

ている。

(ウ) 船舶輸送力の確保

避難については、航空機を基本としているが、船舶は航空機の輸送力を補完する役割を担っている。特に、航空機で避難することができない要配慮者やペットを連れた人々のための利用を想定している。しかし、沖縄本島と宮古島との間の海域が航行区域としてつながっておらず、先島諸島から九州各県及び山口県への船舶による避難が難しいため、近海区域を航行可能であり、避難住民の輸送を支援してくれる船舶の確保が課題となっている。

(エ) 要配慮者等の避難に係る調整

自ら避難することが難しい高齢者や障害者、乳幼児、その他特に配慮が必要な人々の保護については、注意を払う必要がある。空港や港までの移動手段としては救急車やバス、介護タクシーなどが考えられるが、避難先となる自治体に対して、福祉避難所や受入医療機関の手配を依頼しなければならないため、現在、これらの調整を進めている状況である。

(オ) 石垣市避難実施要領（案）

石垣市避難実施要領（案）では、滞在者を含む全住民について、別途定められた日時に避難を開始すると定めている。避難は小学校区単位で行われ、住民は原則として徒歩で一時集合場所に参集する。そこから住民避難登録センターを経由し、県が確保した航空機のダイヤに合わせて空港までバスで移動する。避難に当たっては、特に生活維持が厳しくなる北部及び西部地域の住民から優先的に行う。住民避難登録センターについては、空港での混雑を緩和するために設けている。

(カ) 課題

一時避難所から空港や港までのバスは確保されているものの、運転手の確保が難航しており、特に大型自動車免許と普通自動車第二種運転免許を持つ運転手が100名不足しているのが現状である。このため、国に対して法的な緩和を求める相談を行っている。また、大勢の住民を迅速に避難させるために、手荷物の事前確認方法を簡素化することも検討している。一方で、家畜の避難は基本的に困難であり、特に牛は2万頭いるため、その対応が課題となっている。

イ 特定臨時避難施設の概要

(ア) 武力攻撃を想定した避難施設

避難が困難な地域においては、一定期間利用可能で堅固な避難施設として、特定臨時避難施設、通称シェルターを設置する必要がある。避難が困難な地域とは、輸送手段に制約があり、避難先が遠く離れているため、避難の開始から完了までに多くの時間を要することが予想される地域である。そのため、特定臨時避難施設の整備が求められており、これはミサイルなどの直接的な攻撃に耐えることを目的とするのではなく、爆風から逃れることに大きな意義がある。

(イ) 概要

施設の設置概要としては、市町村が国の財政措置を受け、公共・公用施設の地下に整備をし、平時は会議室、駐車場等として利用することを想定している。避難対象者は、避難誘導に従事する行政職員等や避難に遅れる住民等を対象とし、避難期間は、住民の広域避難が完了するまでの2週間としている。

整備要件は、①住民の輸送手段が航空機または船舶に限られるとともに、船舶の輸送時には沿海区域を超えた避難が必要な離島に所在するといった避難の困難性のある地域であること、②全住民の避難を想定した計画を作成、公表し、国と都道府県による国民保護訓練を実施していることとなっており、先島諸島5市町村の与那国町、竹富町、石垣市、多良間村、宮古島市を対象としている。

施設規模としては、100～300人程度の収容人数、広さは400～1200平方メートル程度で、収容人数は100～300人程度、設備は管理室、備蓄室、トイレ、整備室を想定している。

可能な限り地中深くとなるように整備し、出入口は相互に離れた位置に2か所以上用意する。爆風等に対して堅牢な扉を設置し、食料、飲料水、生活用品等の備蓄も想定している。また、運営と行政活動を行う管理室を設け、外部に面する壁及びスラブは、厚さ30センチメートル以上の鉄筋コンクリート造で計画している。

今後、市役所隣接地に整備予定の防災公園地下に、平時は駐車場、有事の際は特定臨時避難施設として活用できる施設の整備を検討している。

ウ 質疑概要

Q 国民保護計画における住民避難について、国、県、市による連

携のほか、病院や民間企業との連携など様々あると思うが、どこが何をやるかといった区分があるのか。

A 現状、住民避難誘導については、市町村職員が検討し、動かなければならないが、確実にマンパワーが足りなくなるため、県に協力依頼をしている。

Q 警察や自衛隊の協力は得られないのか。

A 自衛隊は住民避難とは別の任務があるため、協力は求めている。警察については、避難時における交通規制の協力を要請することを検討している。

Q 住民避難登録センターの場所と数はどのような想定をしているのか。

A 運動公園屋内練習場を想定しており、1か所を予定している。

Q シェルターの整備期間と予算について伺いたい。

A 整備予定の土地が硬い岩盤のため、数十億円の工事費用を見込んでおり、全て国費で賄うことを考えている。また、工事期間は1～2年を想定している。

Q 有事の際の避難説明について、地域住民に対する説明状況はどのようなになっているのか。

A 住民との意見交換の場を増やしており、住民の関心が高まってきていることを感じている。また、県の職員も加わり、意見交換でいただいた意見をなるべく計画に反映している。

(2) 委員所見

災害や武力攻撃が発生した際の住民保護については、第一義的には自治体の責務であると認識している。住民保護や避難体制の強化に向けて、本市では、弾道ミサイルの爆風などによる直接的な被害を軽減するため、地下施設や堅固な建物を緊急一時避難施設として47か所指定している。一方で、石垣市では南西諸島における有事の発生が懸念されており、主体的に国民保護計画を策定しているものの、人手不足という喫緊の課題に直面している。この問題に対して国や県は、より積極的に関与すべきではないかと感じた。特に、一時避難場所から住民登録センター、そして空港や港までの移動手段として必要な大型バスの運転手不足は深刻であり、少なくとも普通自動車第二種運転免許がなくてもバスを運転できるよう、規制緩和を進めるべきではないかと感じた。

本市においても、大規模災害発生時には多くの避難者を輸送するこ

ととなり、大型バスの確保は必要不可欠となるため、バス運転手不足の解消とともに、有事の際の普通自動車第二種運転免許に関する規制緩和について、国に対して積極的に訴えていく必要がある。また、本市の地下空間についても、既存の施設や新たに設計される空間において、災害時の市民保護を考慮し、シェルター機能を持たせることを検討すべきと感じた。今後、本市の地下空間の在り方について、引き続き議論を進めていく。



(会議室にて説明聴取)



(市議会議場にて)

視察概要

1 視察先

石垣駐屯地（沖縄県石垣市）

2 視察月日

11月26日（火）

3 対応者

陸上自衛隊八重山警備隊長兼石垣駐屯地司令（挨拶及び説明）

4 視察内容

（1）石垣駐屯地における施設使用状況等について

ア 概要

石垣駐屯地は、南西諸島海域における軍事的脅威に対する日本の離島防衛体制強化を目的として整備され、2023年3月16日に開庁した。八重山警備隊約570名が駐屯しており、地対空ミサイル、地対艦ミサイル部隊等が配備され、日本の安全保障の第一線を担っている。また、エンブレムには石垣島と西表島のみには生息する国の天然記念物のカンムリワシを描き、任務を遂行する強固な意志を表している。なお、5つと4つの箱の柄からなるミンサー柄も描かれており、「いつ（五）の世（四）も末永くお幸せに」という意味がある。

イ 経緯

八重山防衛協会から部隊配備要請があり、平成27年に当時の若宮防衛副大臣から石垣市長に対し配備要請を行った。平成30年に石垣市長から受入れ表明があり、工事に着手することになった。しかし、地盤が固い花崗岩であるため時間を要しており、現在も工事が完了していない部分がある。

ウ 八重山諸島の戦略的価値

八重山諸島は、最も距離の短い弾道ミサイルの射程である600キロメートル圏内に位置する安全保障の第一線の地である。電力は石垣島の火力発電所から海底ケーブルを通じて各島に送っているほか、水は西表島などから海底送水管でつなげており、インフラ上でも極めて重要な地である。また、震度7以上の海溝型地震が30年以内に60%の確率で発生する恐れがあり、津波に対する防災訓練にも取り組んでいく必要がある。

エ 活動状況

駐屯地が未完成であるため制約はあるが、防災訓練などを行っている。また、津波が発生すると島々が孤立する状況が想定されるため、道路寸断の対策訓練も行っている。2023年12月に市の浄水場が故障した際には、給水活動を行った。その他には、駐屯地視察の受入れ等を行っている。

また、ハーリーという船の安全や興行を祈願するイベントや伝統的な豊年祭、市のビッグイベントである石垣島まつり、獅子祭等の地域行事に参加しているほか、自衛隊の宿舎に地域住民の方々が集まり、「あながま」という伝統芸能を披露していただいたこともある。

オ 質疑概要

Q 基地の完成時期はいつ頃を見込んでいるのか。

A 当初は2024年度中としていたが、現状は目途が立っていない。

Q 地域住民からの声にはどのようなものがあるのか。

A 市民や市民団体からは様々な要望をいただいている。なるべく交流や貢献ができるように、イベント等の開催を行っている。

Q 地域への貢献イベント等はどのようなものを行っているのか。

A 地域貢献では、外来生物の捕獲、沿岸部のクリーンアップ、マングローブの植樹等を行っており、献血への協力で表彰されたこともある。

(2) 委員所見

南西諸島海域の軍事的脅威に対応し、離島防衛体制の強化を目的として整備された陸上自衛隊石垣島駐屯地は、日本の安全保障の最前線に位置している。前日に石垣市のシェルター整備計画を視察したこともあり、市全体で有事への危機感が高まっていることを強く感じた。この問題は南西諸島や沖縄だけのものではなく、日本全体の安全保障に関わる重要な課題である。本市としても有事への意識を高め、自らの市民は自らが守るという姿勢を持ちつつ、危機に直面する地域を支援していくことが求められる。また、防衛省の世論調査では、自衛隊に対してよい印象を持つと回答した人が90.8%に達している。いざ有事となった際に住民の命を守るためには、自衛隊と住民との信頼関係を深めることが極めて重要だと感じた。隊員は地域行事への参加や地域貢献活動を通じて住民との絆を築いており、その輪が広がっていることを実感した。



(駐屯地入口にて)



(自衛隊駐屯地内にて)